

<b>交渉情報</b>	<b>NO.74</b>	日本郵便信越支社 郵便・物流営業部
JP労組信越地方本部	2018年3月22日	添付資料:1枚

## 2018年度郵便・物流関係営業目標について

日本郵便（株）信越支社郵便・物流営業部は、一昨日（3月20日）「2018年度郵便・物流営業目標」について地方本部に説明してきました。

支社資料は2018年度郵便・物流機能の営業目標です。なお、金融渉外・窓口機能の営業目標に関しては、後日説明を受けることとなっております。

2018年度は経営計画で示したとおり、「収入重視」から「利益重視」の営業スタイルへのシフトによりゆうパックについては、ゆうパック別後納収入は指標に変更となり、新たな利益額が目標となりました。

ゆうパックの利益額の考え方および目・指標額については、支社資料を参照してください。

地方本部は、2018年度の営業推進にあたり、①「まずは管理者が営業目標の考え方について、しっかりと理解すること」、②「社員へ納得感のある丁寧な説明を行うこと」、③「目先の数値ばかりを追い求める、行き過ぎた営業指導ではなく、社員のモチベーションを高め、営業力向上の効果が現れるマネジメントを行うこと」を支社へ申し入れました。

労使の扱いは、経営計画の意思疎通が行われていない単局・部会については3月末までに経営計画と併せて単局窓口・部会事業推進委員会で説明とし、すでに経営計画の意思疎通が行われている単局・部会については、4月以降開催の単局窓口・部会事業推進委員会で説明するとしました。

また、社員周知については本日以降、すみやかに行うこととしました。